

第183期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

定 時 株 主 総 会

電 子 提 供 措 置 事 項 の う ち 書 面 交 付 請 求 に よ る 交 付 書 面 に 記 載 し な い 事 項

事業報告

「会社の新株予約権等に関する事項」

「業務の適正を確保するための体制およびその運用状況」

「当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方
に関する基本方針」

連結計算書類

「連結株主資本等変動計算書」

「連結注記表」

計算書類

「株主資本等変動計算書」

「個別注記表」

西日本鉄道株式会社

上記事項につきましては、法令および定款第18条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主さまに対して交付する書面には記載しておりません。

事 業 報 告

会社の新株予約権等に関する事項

職務執行の対価として交付した新株予約権の当事業年度末日における状況

名称	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
新株予約権の割当日	2010年8月6日	2011年8月5日	2012年8月3日
新株予約権の数 当社取締役	23個	26個	28個
保有人数 当社取締役	1名	1名	1名
新株予約権の目的である株式の種類 および数	当社普通株式 4,600株	当社普通株式 5,200株	当社普通株式 5,600株
新株予約権の払込金額	1株当たり 1,405円	1株当たり 1,315円	1株当たり 1,260円
新株予約権の行使に際して出資される 財産の価額	1株当たり 1円	1株当たり 1円	1株当たり 1円
新株予約権の行使期間	2010年8月7日 ～2040年8月6日	2011年8月6日 ～2041年8月5日	2012年8月4日 ～2042年8月3日
新株予約権の主な行使条件	新株予約権者は、上記新株予約権の行使期間内において、当社の取締役、監査役および執行役員いずれの地位をも喪失した日の翌日から10年間に限り、新株予約権を行使することができる。		

名称	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
新株予約権の割当日	2013年8月2日	2014年8月8日	2015年7月31日
新株予約権の数 当社取締役	44個	41個	28個
保有人数 当社取締役	1名	1名	1名
新株予約権の目的である株式の種類 および数	当社普通株式 8,800株	当社普通株式 8,200株	当社普通株式 5,600株
新株予約権の払込金額	1株当たり 1,550円	1株当たり 1,595円	1株当たり 2,585円
新株予約権の行使に際して出資される 財産の価額	1株当たり 1円	1株当たり 1円	1株当たり 1円
新株予約権の行使期間	2013年8月3日 ～2043年8月2日	2014年8月9日 ～2044年8月8日	2015年8月1日 ～2045年7月31日
新株予約権の主な行使条件	新株予約権者は、上記新株予約権の行使期間内において、当社の取締役、監査役および執行役員いずれの地位をも喪失した日の翌日から10年間に限り、新株予約権を行使することができる。		

- (注) 1. 社外取締役および監査等委員である取締役は、新株予約権を保有していません。
2. 2017年10月1日付で行った普通株式5株を1株とする株式併合により、「新株予約権の目的である株式の種類および数」および「新株予約権の払込金額」を調整しております。

事業報告

業務の適正を確保するための体制およびその運用状況

- (1) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

当社は、取締役会において、上記体制について次のとおり決議しています。

当社は、業務の適正を確保するために必要な体制の整備について、下記のとおり決定する。

なお、これらの体制については、運用状況や内部監査報告等を踏まえて、適宜見直しを行うものとする。

① 職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

ア. 取締役会を原則として月1回開催するほか必要に応じて開催することにより、取締役間の相互監視機能を確保する。

イ. 監査等委員会設置会社を採用するとともに、執行役員制度を導入し、重要な業務執行の決定を幅広く社長執行役員に委任することで監督と業務執行の分離を図るとともに、独立性の高い社外取締役を選任し、取締役の職務執行に対する取締役会の監督機能を高める。

ウ. 毎年、取締役会全体の実効性について分析・評価を実施し、その結果の概要を開示する。

エ. 法令・倫理遵守のための行動規範となるコンプライアンス方針を制定するとともに、取締役その他の役員は、当社の定めるコンプライアンス方針を率先して遵守する。また、具体的行動指針となるコンプライアンスマニュアルを定め配布する。また、その浸透を図るため社長執行役員または社長執行役員が指名する執行役員が統括する部門横断組織を設置し、教育・アンケートを実施する。

オ. 違反行為の早期発見・是正を図るため、社内外に内部通報窓口を設置するとともに、内部通報窓口の運営規程にて通報者の不利益取扱いを禁止する。

カ. 反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨むこととし、その旨をコンプライアンス方針において明記する。

キ. 内部統制システムの整備・改善を推進するため、内部統制システムの運用状況の評価を毎年実施し、その結果を取締役会へ報告する。また、財務報告の信頼性向上のため、内部統制全般について各部門長を対象に自己評価を実施するとともに、関連業務における重要なリスクの洗い出しとコントロールの有効性の確認を行う。

ク. 業務の適法性と妥当性を確保するため、社長執行役員の命により、監査部が内部監査を実施する。

ケ. 必要に応じて意見を聞けるよう弁護士等の外部の専門家と契約を結ぶ。

② 職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

職務執行に係る文書その他の記録について、文書取扱規則に基づき関連資料とともに保存・管理する。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

ア. 各部門に関するリスクのうち重要なものについて、経営計画で対応策を策定し、その実施状況について毎年評価を行う。

イ. 全社的なリスクのうち、安全に関する事項、法令・倫理遵守に関する事項等、特に重要なものについて、社長執行役員または、社長執行役員が指名する執行役員が統括する部門横断組織を設置して対応する。

ウ. 自然災害や事故等の危機について、危機管理規程および緊急事態対応規程に基づき適切かつ迅速に対応する。

④ 職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

ア. 取締役会決議に基づき重要な業務執行の決定を社長執行役員に委任する。

- イ. 取締役会決議および職務権限規程に基づき社長執行役員の権限を執行役員および他の使用人に委譲し、専門性に基づく効率化、相互牽制による適正化を図る。
 - ウ. 社長執行役員および関係する執行役員で構成する経営会議を設置し、経営上の重要事項について方向性を決定するとともに、必要な報告を受ける。
 - エ. 社長執行役員、部門担当執行役員で構成する常務会を設置し、社長執行役員決裁事項その他重要事項について審議するとともに、業務執行状況の把握・監督を行う。
 - オ. 経営計画において具体的な数値目標を設定し、達成状況を毎月取締役会に報告する。
 - カ. 全社的に取り組むべき経営課題については必要に応じ部門横断組織を設置する。
- ⑤ 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ア. グループ経営規程を制定し、事業分野ごとに区分した子会社を当社の関係部門が支援し、連携を図る主管部制の下、次の各号に掲げる事項を実施する。
 - i. グループ全体のコンプライアンスが推進されるよう、社内規程やマニュアルの共通化、子会社を対象とする研修等を実施するとともに、一般管理部門による指導支援を行う。また、子会社が当社の内部通報窓口を利用できる環境を整え、通報者の不利益取扱いを禁止する。
 - ii. グループ経営規程に基づく子会社からの報告、必要に応じた監査部による調査等により、グループ会社の業務の状況の把握に努める。
 - iii. 子会社に関するリスクのうち重要なものについて、子会社の経営計画の中で策定される対応策とその実施状況の報告を受ける。
 - iv. グループ全体に関するリスクのうち、安全に関する事項、法令・倫理遵守に関する事項等、特に重要なものについて、当社社長執行役員または社長執行役員が指名する執行役員が統括する部門横断組織を設置し、グループ横断的に対応する。
 - イ. 会計、給与計算、福利厚生等の各社に共通する業務を効率化し、適正を確保するため、専門の子会社を設立し、集中処理を行う。
- ⑥ 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項
- ア. 監査等委員会の職務の補助を行うため、監査等委員会の下に監査等委員会室を設置し、専任の使用人を配置する。
 - イ. その他、監査等委員会が関係部門の使用人に対し監査等委員会の職務の補助を要請した場合は、その要請を最大限尊重する。
 - ウ. 監査等委員会室に属する使用人の人事については、監査等委員会と協議し、決定する。
- ⑦ 監査等委員会への報告に関する体制
- ア. 監査等委員でない取締役および使用人は、次の各号に定める事項について監査等委員会に対し、直接または取締役会・常務会その他重要な会議を通じて説明、報告する。
 - i. 毎月の経営状況
 - ii. 社長執行役員決裁事項その他重要な決定事項
 - iii. 重大な法令・定款違反その他会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
 - iv. 内部通報窓口の運用状況・通報内容（子会社からの通報含む）
 - v. その他重要な事項
 - イ. 子会社の取締役、監査役および使用人は、次の各号に定める事項について当社の監査等委員会に対し、直接または主管部を通じて説明、報告する。
 - i. 四半期ごとの経営状況
 - ii. 重要な決定事項
 - iii. 重大な法令・定款違反その他会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
 - iv. 内部通報窓口の運用状況
 - v. その他重要な事項
 - ウ. 前二項の報告を行った者に対し、当該報告を行ったことを理由とした不利益取扱いを行わない。
- ⑧ 監査等委員の職務の執行について生ずる費用に関する事項
- 監査等委員がその職務を執行するにあたり必要な費用は、監査等委員の請求に応じてこれを支出

する。

⑨ その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査の実効性向上を図るため、内部監査を担当する監査部は監査計画立案に際し監査等委員会と協議し、監査の経過および結果を報告する。

(2) 上記の業務の適正を確保するための体制の運用状況

当事業年度における業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりです。

① 職務執行の法令・定款適合性確保のための体制

当事業年度においては、監査等委員を1名増員したほか、社外取締役相互の連携を図るなど、取締役会の監督機能の強化を図りました。また、取締役会を計16回開催し、社長執行役員の業務執行状況の監督等を行ったほか、取締役・担当執行役員を対象として実施した前年度に係る取締役会の実効性に関するアンケート調査の結果を共有するとともに、取締役会における議論活性化の取り組みを行うなど運営等の見直しを行い、実効性のより一層の向上を図りました。

さらに、コンプライアンスに関する施策についてのアンケート結果に基づき各部門・各子会社において改善策を策定し、継続的に取り組みました。そのほか、管理職向けに、コンプライアンス意識の浸透や不正の抑止・早期発見の取り組みへの意識レベルの向上のため、研修を実施しました。

一方、内部通報窓口に通報された事案については、担当部署が関係部門・会社とともに調査・対策を実施したうえで、グループ全体に共通するテーマについて、ESG推進会議において意見交換を実施しました。また、通報内容および対応結果を監査等委員会に、運用状況を取締役会等に、それぞれ定期的に報告しました。

② 職務執行に係る情報の保存・管理に関する体制

保存文書の継続的な整理や電子文書の保存・管理ルールを整備するなど、文書の適正な維持・管理に努めました。

③ 損失の危険の管理に関する体制

社長執行役員をはじめとする執行役員や常勤監査等委員が出席するESG推進会議を設置し、重要リスクについての議題等ESGに関する重要事項の方針や方向性について協議するとともに、社内の会議等を通じてグループ全体への浸透を図りました。

また、全社的なリスクのうち安全に関する事項については、グループ横断組織である西鉄グループ安全マネジメント委員会を中心とした活動を実施しました。

さらに、自然災害や新型コロナウイルス感染症の状況に合わせて、緊急事態対応規程に基づき、必要な対応を行いました。

④ 職務執行の効率性確保のための体制

職務権限規程に基づく権限委譲を行うとともに、経営会議において経営上の重要事項について方向性を決定し、常務会で社長執行役員決裁事項その他重要事項について審議するなど、効率的な職務遂行に努めました。

また、概ね10年後の当社グループのありたい姿と基本戦略等を描いた新たな長期ビジョン「まちゆめビジョン2035」、およびその達成に向けた第一ステップとしての2023年度からの3ヵ年計画「第16次中期経営計画」を常務会における審議を経て、取締役会で決定しました。さらに、サステナビリティを巡る課題等、ESGに関する重要課題については、ESG推進会議で方針や方向性を協議し、取締役会に適宜報告しました。

そのほか、西鉄グループDX・ICT委員会を設置し、グループ全体のDX推進、ICT統制の強化に努めました。

⑤ 企業集団における業務の適正確保のための体制

関係会社社長を兼務する執行役員を含む全執行役員が参加する執行役員会を開催し、グループ経営の方針や方向性等について討議しました。また、常勤取締役および全執行役員ならびに当社部長および関係会社社長が参加する西鉄グループ経営戦略会議を開催し、経営計画や課題について共有しました。さらに、海外事業の拡大を踏まえ、子会社へのヒアリング調査を行うなど、海外事業に

関する管理・支援体制の見直しに着手しました。

そのほか、コンプライアンス、安全等に関する取り組みを上記①から④までのとおり実施しました。

さらに、監査部が、監査計画に従い関係会社に対する内部監査を実施し、内部統制上の課題を指摘して改善策を策定、実施させました。

⑥ 監査等委員会監査の実効性確保のための体制

監査部が監査計画立案に際し監査等委員会と協議したほか、毎月開催する監査連携会議において内部監査の実施状況を報告するなど、監査等委員会監査の実効性確保に努めました。

事業報告

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

1. 基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保・向上していくことを可能とする者である必要があると考えます。

当社は、当社株式について大量買付がなされる場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買付提案についての判断は、最終的には株主の皆様全体の意思に基づき行われるべきものと考えています。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれがあるもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社株式の買付けを行う者が当社の企業価値の源泉を理解し、これらの中長期的に確保し、向上させられるのであれば、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。当社は、このような当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

2. 基本方針実現のための取組みの具体的内容の概要

(1) 基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

変化の激しい時代にあって、当社が企業価値を安定的かつ持続的に向上させていくためには、地域の交通機関として利用者および地域社会に支持され、より存在感のある企業グループとして発展していくことが必要です。そのために、当社は、『出逢いをつくり、期待をはこぶ』事業を通して、“あんしん”と“かいてき”と“ときめき”を提供しつづけ、地域とともに歩み、ともに発展します。」という「にしてつグループの企業理念」に基づき、①お客さまの期待に応え、何より安全で、良質なサービスを提供し続けていくこと、②人間性を尊重し、人を活かし育て「人を活かす経営」を実践していくこと、③時代の要請を的確にとらえ、社会の共感を得られる新しい事業価値を創造していくこと、④個性や自立性を尊重し、連携、協働しあってグループの総合力を発揮していくことに努めております。

当社は、2022年11月に、2035年度を目標年次とする長期ビジョン「にしてつグループまち夢ビジョン2035『濃やかに、共に、創り支える～Grow in harmony with you～』」（以下、「まち夢ビジョン2035」といいます。）を策定しました。

これは長期的な経営環境が先行き不透明な時代においてもサステナブルに成長していくため、これまでの事業モデルの延長線ではなく、想定した未来像からのバックキャストで、当社グループが実現したい社会と提供していきたい価値、その達成に向けた基本的な事業戦略等で構成されるものです。

提供していきたい価値として具体的には、「お客さま」「地域・社会」に対しては、商品・サービスを

通じて提供する価値として、サステナブルでウェルビーイングな「まち・地域」、サステナブルでお客さまに寄り添う「BtoB 物流」、「従業員」「取引先」に対しては、共創し、共に成長できる関係構築、健全で対等なパートナーシップ、「株主・投資家」に対しては、高い資本効率と安定した利益の還元、これらを通じて、「居心地よい幸福感あふれる社会」への貢献を目指してまいります。

また、2023年3月に、まち夢ビジョン2035の実現に向けた第1ステップとして、「第16次中期経営計画（2023年度～2025年度）」（以下、「本計画」といいます。）を策定しました。本計画では、テーマを、「サステナブルな成長への挑戦～Challenge for sustainable growth～」とし、将来に向けた持続可能な公共交通事業の構築、福ビル街区建替プロジェクトの完遂や、ノウハウを活用した固定資産に頼らない事業モデルの基盤構築、新領域事業への挑戦、多様な人財を確保するための賃金を含めた労働条件の見直しなどに取り組んでまいります。

本計画の重点戦略として、①構造改革の継続と事業基盤の整備・再構築、②持続可能で活力あるまちづくりの推進、③成長事業の拡充と新たな稼ぐ力の創出、④サステナブル経営の強化、⑤安全あんしんの追求の5つを掲げ、まち夢ビジョン2035の実現に向けて、サステナブルな成長へ挑戦してまいります。

そのほか、当社は、重要な業務執行の決定を幅広く社長執行役員へ委任することを通じて、迅速な意思決定を実現するとともに業務執行に対する取締役会の監督機能を強化すること、取締役会において議決権を有する監査等委員が監査を行うことにより監査の実効性を高めることが、当社の企業価値向上のために有効であるとの考えのもと、監査等委員会設置会社を採用しております。また、現在の取締役10名のうち半数の5名を社外取締役、取締役会における独立社外取締役の割合を40%（独立社外取締役4名、うち監査等委員である取締役4名）とするなど、当社経営に対する監督・監視機能の充実に努め、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図っております。

（2）基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、2021年5月20日開催の取締役会において、株主の皆様の承認を条件として、「当社株式の大量取得行為に関する対応策」を更新することを決議し、同年6月29日開催の第181期定時株主総会（以下「第181期定時株主総会」といいます。）において、当該対応策を更新することの承認を得ております（以下、更新後の当該対応策を「本プラン」といいます。）。

当社取締役会は、基本方針に定めるとおり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株券等の大量買付を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えています。本プランは、こうした不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する大量買付を抑止するとともに、大量買付が行われる際に、当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案したり、あるいは株主の皆様にかかる大量買付に応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保すること、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とすることを目的としています。

本プランは、当社株券等の20%以上を買収しようとする者が現れた際に、買収者に事前の情報提供を求める等、上記の目的を実現するために必要な手続を定めております。

買収者は、本プランに係る手続に従い、当社取締役会において本プランを発動しない旨が決定された場合に、当該決定時以降に限り当社株券等の大量買付を行うことができるものとされています。

買取者が本プランに定められた手続に従わない場合や当社株券等の大量買付が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがある場合等で、本プラン所定の発動要件を満たす場合等には、当社は、買取者等による権利行使は原則として認められないとの行使条件および当社が買取者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項が付された新株予約権に係る新株予約権無償割当てその他の法令および当社定款の下でとりうる合理的な施策を実施します。

本プランに従って新株予約権の無償割当てがなされ、その行使または当社による取得に伴って買取者以外の株主の皆様が当社株式が交付された場合には、買取者の有する当社の議決権割合は、約2分の1まで希釈化される可能性があります。

当社は、本プランに従った新株予約権の無償割当ての実施、不実施または取得等の判断については、取締役の恣意的判断を排するため、当社経営陣から独立した社外取締役等のみから構成される独立委員会を設置し、その客観的な判断を経るものとしております。また、当社取締役会は、これに加えて、本プラン所定の場合には、株主意思確認総会を招集し、株主の皆様意思を確認することがあります。

こうした手続の過程については、適宜株主の皆様に対して情報開示がなされ、その透明性を確保することとしております。

本プランの有効期間は、原則として、第181期定時株主総会終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。

3. 具体的取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

当社のにしてつグループまち夢ビジョン2035、第16次中期経営計画およびコーポレート・ガバナンスの強化のための上記施策は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに上記基本方針の実現に資するものです。したがって、これらの取組みは、上記基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

また、本プランは、当社株券等に対する買付等がなされた際に、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、同じく上記基本方針に沿うものです。さらに、本プランは、「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買取防衛策に関する指針」の定める三原則を全て充足していること、第181期定時株主総会において株主の承認を得たうえ更新されたものであること、本プランの発動に際しての実質的な判断は、経営陣から独立した社外取締役等のみから構成される独立委員会により行われること、独立委員会は当社の費用で独立した第三者専門家等の助言を受けることができるものとされていること、本プランの内容として発動に関する合理的かつ客観的な要件が設定されていること、有効期間が約3年間と定められたうえ、当社株主総会により廃止できるものとされていること、監査等委員会設置会社では、監査等委員でない取締役の任期は1年と定められていること等により、その公正性・客観性が担保されております。したがって、本プランは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

連結株主資本等変動計算書

(2022年4月1日から 2023年3月31日まで)

西日本鉄道株式会社
(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計				
当期首残高	26,157	12,608	127,430	△ 1,278	164,918	6,544	△ 591	1,227	492	7,674	405	6,085	179,084	
当期変動額														
剰余金の配当			△ 2,568		△ 2,568								△ 2,568	
親会社株主に帰属する当期純利益			18,368		18,368								18,368	
自己株式の取得				△ 8	△ 8								△ 8	
自己株式の処分		△ 35		119	83								83	
利益剰余金から資本剰余金への振替		35	△ 35											
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1,638	395	4,065	225	6,324	△ 81	678	6,921	
当期変動額合計			15,764	111	15,875	1,638	395	4,065	225	6,324	△ 81	678	22,797	
当期末残高	26,157	12,608	143,194	△ 1,166	180,794	8,182	△ 195	5,293	718	13,999	324	6,763	201,881	

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は(株)西鉄ストア、西鉄エム・テック(株)等82社です。

当連結会計年度より新たにNNR Hotels International Taiwan Co., Ltd.及び(株)スピナビルサービスを連結の範囲に含めています。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社37社のうち九州急行バス(株)等34社の投資について持分法を適用しています。

当連結会計年度より新たに関連会社となった、西鉄自然電力合同会社、PT. BUKIT SUKSES BERSAMA、PT. BUMI LANCAR PERTIWIについて持分法を適用しています。

持分法適用会社であるDiamond Plano LLCは、当連結会計年度において清算終了したため、関連会社から除外しています。

関連会社の大分ICカード開発(株)等3社については、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額が連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、これらの会社についての投資は持分法を適用せず原価法により評価しています。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法

その他の有価証券

市場価格のない株式等以外のもの：決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等：移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）

については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、

持分相当額を純額で取り込む方法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売土地建物

個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

その他の棚卸資産

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（一部の連結子会社については定額法）

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

鉄道事業固定資産の構築物のうち、取替資産については、取替法を採用しています。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備え、支給見込額に基づき計上しています。

③ 役員等賞与引当金

取締役及び執行役員等に対する賞与支給に備え、支給見込額に基づき計上しています。

④ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備え、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もる事ができる工事について、損失見込額を計上しています。

⑤ 役員等退職慰労金引当金

一部の連結子会社において、役員等の退職慰労金の支出に備え、役員等の退職慰労金に関する内規に基づく基準額を計上しています。

⑥ 株式報酬引当金

役員報酬 B I P 信託による当社株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき、取締役並びに役付執行役員及び執行役員に割り当てられたポイントに応じた株式の支給見込額に基づき計上しています。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は、電車、バス等による旅客の輸送サービスに加え、住宅の販売、食料品の販売、貨物の運送サービスや宿泊サービスの提供などを主な事業活動として行っています。

これらに係るサービスの提供については、役務提供完了時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しています。

また、一定期間にわたる契約の場合は、履行義務が一定期間にわたり充足されると判断し、期間に応じて収益を認識しています。商品及び製品の販売については、引き渡しが行われた時点で履行義務が充足されると判断し、引き渡し時点で収益を認識しています。なお、当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う金額を控除した純額で収益を認識しています。

(5) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 工事負担金等の会計処理

当社及び一部の連結子会社は、国又は地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けています。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しています。

なお、連結損益計算書においては、受託工事金受入額及び負担金等受入額として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。

- ② 退職給付に係る会計処理の方法 従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しています。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主に給付算定式基準によっています。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により損益処理しています。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理しています。
- ③ のれんの償却期間及び償却方法 のれんの償却については、その投資効果の発現する期間（5年～10年）を合理的に見積り、定額法により償却を行っています。
- ④ グループ通算制度の適用 グループ通算制度を適用しています。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い)

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しています。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っています。また、実務対応報告第42号第32項（1）に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしています。

(追加情報)

(役員向け株式報酬制度について)

当社は、第176期定時株主総会決議に基づき、役員向け株式報酬制度を導入しています。その対象者は、監査等委員でない取締役（社外取締役を除く。）並びに役員執行役員及び執行役員（以下「取締役等」という。）としています。

①取引の概要

本制度では、役員報酬B I P信託と称される仕組みを採用しています。これは、信託が取得した当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を役員や業績目標の達成度に応じて、原則として取締役等の退任時に交付及び給付するものです。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社の株式を、信託における帳簿価額（付随する費用の金額を除く。）により、連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として計上しています。
なお、当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、609百万円及び243千株です。

(会計方針の変更に関する注記)

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用)

米国会計基準を採用している一部の在外連結子会社において、当連結会計年度より、ASC第842号「リース」を適用しています。
これにより、当該在外連結子会社における借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを連結貸借対照表に資産及び負債として計上しています。
当該会計基準の適用にあたり、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しています。
なお、当該会計基準の適用が連結計算書類に与える影響は軽微です。

(表示方法の変更に関する注記)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、流動資産の「その他の流動資産」に含めていた「未収消費税等」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。
なお、前連結会計年度の「未収消費税等」は、157百万円です。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「為替差益」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。
なお、前連結会計年度の「為替差益」は、457百万円です。
前連結会計年度において、独立掲記していた営業外収益の「雇用調整助成金」は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しています。
前連結会計年度において、独立掲記していた特別損失の「投資有価証券評価損」は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示しています。

(会計上の見積りに関する注記)

(繰延税金資産の回収可能性)

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産(純額) 8,159 百万円
(繰延税金負債と相殺前の金額は 19,819百万円です)

(2) 会計上の見積りの内容

①金額の算出方法

当社グループは、将来の収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性を満たしているかにより、繰延税金資産の回収可能性の判断をしています。
将来の収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性を判断するにあたっては、西鉄グループ第16次中期経営計画(2023年度～2025年度)を基礎として、一時差異等の解消見込年度の課税所得を見積り、将来の税金負担額を軽減する効果を有する将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して繰延税金資産を計上しています。

②主要な仮定

鉄道事業及びバス事業の旅客人員、ホテル事業の客室稼働率は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて大きく減少しました。当連結会計年度は、行動制限が緩和されたことなどにより、前連結会計年度からは需要が回復しているものの、依然としてコロナ前の水準までは戻っていません。
一時差異等の解消見込年度の課税所得の見積りにあたって、以下の仮定を用いています。
行動制限が緩和されたことによる需要の回復に加え、国内外からの観光・レジャー需要の取り込みを行うことで、2025年度には鉄道事業及びバス事業の定期外収入（高速バス除く）がコロナ前の9割程度、ホテル事業の期中平均客室稼働率が80%程度まで回復し、その後も同程度で推移するものと仮定しています。

③翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

当社グループでは、合理的な仮定に基づき、将来課税所得を算定していますが、感染症の影響など将来予測にあたっては不確定要素が多く、今後、見直しが必要となった場合、繰延税金資産の計上金額に重要な影響を与える可能性があります。

(固定資産の減損)

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

減損損失	300 百万円
有形固定資産	373,207 百万円
無形固定資産	3,844 百万円

(2) 会計上の見積りの内容

①金額の算出方法

当社グループは、主に減損の兆候が認められた資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。割引前将来キャッシュ・フローは、西鉄グループ第16次中期経営計画(2023年度～2025年度)を基礎として、現在の使用状況や合理的な使用計画等を考慮し、経済的残存使用年数にわたる将来キャッシュ・フローを見積もって算出しています。

②主要な仮定

当社グループは新型コロナウイルス感染症の影響を多くの事業で受けていますが、行動制限が緩和されたことなどによる需要の回復など、事業毎の直近の状況を踏まえ、割引前将来キャッシュ・フローを算定しています。特にホテル事業においては、国内外の行動制限などにより大きく需要が低迷したこともあり、複数の資産グループで減損の兆候が認められ、国内ホテルについては、以下の仮定を用いた割引前将来キャッシュ・フローに基づいて、減損損失の認識の要否について検討しました。

行動制限が緩和されたことによる需要の回復に加え、国内外からの観光・レジャー需要の取り込みを行うことで、2025年度には期中平均の客室稼働率が80%程度まで回復し、その後も同程度で推移するものと仮定しています。

③翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

当社グループでは、合理的な仮定に基づき、割引前将来キャッシュ・フロー及び割引後将来キャッシュ・フローを算定していますが、感染症の影響など将来予測にあたっては不確定要素が多く、今後、見直しが必要となった場合、減損損失の計上が必要となる可能性があります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

有形固定資産	92,625 百万円
その他の投資その他の資産	615 百万円
商品及び製品	42 百万円
投資有価証券	31 百万円
現金及び預金	4 百万円
計	93,319 百万円

(2) 担保に係る債務

長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	29,898 百万円
支払手形及び買掛金	483 百万円
計	30,382 百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

445,756 百万円

3. 保証債務

当社グループは下記の会社等の借入金及び営業取引に係る債務に対し、次のとおり保証を行っています。

保証債務

福岡エアポートホールディングス㈱	5,917 百万円
SC NNR 1 Co.,Ltd.	625 百万円
新栄町商店街振興組合	116 百万円
提携住宅ローン利用顧客	50 百万円
合計	6,709 百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末日の発行済株式の種類及び総数

普通株式 79,360 千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,382	17.50	2022年3月31日	2022年6月30日
2022年11月10日 取締役会	普通株式	1,185	15.00	2022年9月30日	2022年12月1日

(注) 1. 2022年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式給付信託が所有する当社株式に対する配当金 4百万円を含めています。

2. 2022年11月10日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式給付信託が所有する当社株式に対する配当金 3百万円を含めています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,581	利益 剰余金	20.00	2023年3月31日	2023年6月30日

(注) 配当金の総額には、役員向け株式給付信託が所有する当社株式に対する配当金 4百万円を含めています。

3. 当連結会計年度末の新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く。)の目的となる株式の種類及び数

普通株式 133 千株

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、各事業の設備投資計画等に基づき、必要な資金を調達(主に銀行借入や社債発行)しています。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を主に銀行借入により調達しています。

デリバティブ取引は、為替変動リスクを軽減するために為替予約を利用しており、投機的な取引は行いません。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に従い回収懸念の早期把握を行うこと等により軽減を図っています。

投資有価証券は主に株式であり、上場株式については四半期ごとに時価を把握しています。

支払手形及び買掛金は、概ね1年以内の支払期日です。また、その一部については国際物流事業の輸出入取引に係るものであり、リスクを軽減するため、為替予約取引を行っています。なお、一部の支払手形及び買掛金については、為替予約(振当処理)の対象とされており、円貨建債務とみて、他の支払手形及び買掛金と同様に取扱っています。

短期借入金には主に営業取引に係る運転資金です。社債、長期借入金は主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものです。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日(連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	23,445	23,445	-
(2) 社債(1年以内償還予定額を含む)	(152,000)	(146,153)	(△5,846)
(3) 長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	(157,957)	(157,665)	(△292)
(4) デリバティブ取引	(10)	(10)	-

(注) 1. 現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものについては、注記を省略しています。

2. 負債に計上されているものについては、()で示しています。

3. 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 31,512百万円)については、「(1)投資有価証券」には含めていません。

4. 連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資については含めていません。

当該出資の連結貸借対照表計上額は1,206百万円です。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定にかかるインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	23,445	-	-	23,445
資産計	23,445	-	-	23,445
デリバティブ取引				
通貨関連	-	10	-	10
負債計	-	10	-	10

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債(1年以内償還予定額を含む)	-	146,153	-	146,153
長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	-	157,665	-	157,665
負債計	-	303,818	-	303,818

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しています。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しています。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は期末時点における先物為替相場に基づいて算定しており、レベル2の時価に分類しています。

社債(1年以内償還予定額を含む)

当社の発行する社債の時価は、相場価格を用いて評価しています。社債の公正価値は、市場価格があるものの活発な市場で取引されているわけではないため、レベル2の時価に分類しています。

長期借入金(1年以内返済予定額を含む)

長期借入金(1年以内返済予定額を含む)の時価については、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しています。

(賃貸等不動産に関する注記)

- 賃貸等不動産の状況に関する事項
当社及び一部の連結子会社では、福岡県その他の地域において、賃貸オフィスビルや商業ビル等を有しています。このうち、当社が有している賃貸オフィスビルや商業施設の一部分については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、「賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産」としています。
- 賃貸等不動産の時価に関する事項
賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度末の時価は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価
賃貸等不動産	56,330	93,576
賃貸等不動産として 使用される部分を含む不動産	29,575	70,152

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。
2. 当連結会計年度末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づく鑑定評価額もしくは指標等を用いて合理的な調整を行い算出した金額です。
3. 福ビル街区(福岡ビル、天神コアビル及び天神第一名店ビルを含む街区)は現在開発中であることから、時価を把握することが極めて困難であるため、上記には含めていません。
なお、連結貸借対照表計上額は 28,550百万円です。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産 2,471円07銭
- 1株当たり当期純利益 233円10銭

(重要な後発事象に関する注記)

(固定資産の譲渡)

当社は、2023年4月3日付で、当社が保有する固定資産を譲渡しました。

- 譲渡の理由
当社が保有する「西新パレス」及び「住まいのギャラリー西新店」において、経営資源の有効活用を図るため、譲渡しました。

2. 譲渡資産の内容

西新パレス

所在地：福岡県福岡市早良区西新二丁目221番3号 他
敷地面積：6,216.28㎡
建物規模：地上4階建 鉄骨鉄筋コンクリート造、延床面積12,216.27㎡

住まいのギャラリー西新店

所在地：福岡県福岡市早良区西新二丁目221番32号
敷地面積：1,105.99㎡
建物規模：地上2階建 鉄骨造、延床面積687.17㎡

3. 譲渡先の概要

(1) 名称	社会医療法人大成会
(2) 所在地	福岡県福岡市早良区西新一丁目1番35号
(3) 代表者の役職・氏名	理事長 黒田 康夫
(4) 事業内容	福岡記念病院の経営
(5) 開設	昭和34年1月
(6) 当社との関係	譲渡先と当社グループとの間に資本的関係及び人的関係はなく、関連当事者には該当しません。

4. 譲渡の日程

契約締結日 2022年12月28日
譲渡日 2023年4月3日

5. 損益に与える影響

当該固定資産の譲渡により、2024年3月期第1四半期連結会計期間において、固定資産売却益約65億円を特別利益に計上する予定です。

(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・サービス業	計		
鉄道事業	19,506					19,506		19,506
バス事業	48,845					48,845		48,845
賃貸事業		24,922				24,922		24,922
住宅事業		44,237				44,237		44,237
ストア事業			63,804			63,804		63,804
生活雑貨販売業			5,191			5,191		5,191
国際物流事業				247,340		247,340		247,340
国内物流事業				10,345		10,345		10,345
ホテル事業					26,981	26,981		26,981
旅行事業					2,633	2,633		2,633
娯楽事業					4,243	4,243		4,243
その他	12,445	11,887			10,790	35,123	32,267	67,390
内部営業収益	△9,602	△9,081	△69	△26,316	△14,902	△59,972	△10,827	△70,799
外部顧客に対する売上高	71,194	71,965	68,926	231,370	29,746	473,203	21,440	494,643
顧客との契約から生じた収益	68,904	55,070	68,543	231,370	29,465	453,355	21,177	474,532
その他の収益	2,289	16,894	382	0	280	19,847	262	20,110

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ICカード事業、車両整備関連事業、建設関連事業及び金属リサイクル事業を含んでいます。

2. 「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等です。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

(1) 運輸業

電車、バス等による旅客の輸送サービスの提供を主に行っています。

輸送サービスには主に定期外収入と定期収入があり、定期外収入は顧客が目的地に着いた時点で履行義務が充足されると判断し、その時点で収益を認識しています。

定期収入は通用期間にわたり履行義務が充足されると判断し、当該期間にわたり均等に収益を認識しています。

取引の対価は前受金の受領、または、履行義務を充足した時点等に受領しています。

(2) 不動産業

オフィスビル・商業施設及び賃貸住宅等の施設の貸付や、戸建住宅や分譲マンションの販売を主に行っています。

施設の貸付は「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に従い、リース取引として、その発生期間に収益を認識しています。

戸建住宅や分譲マンションの販売は、顧客に住居が引き渡された時点で、顧客が当該資産に対する支配を獲得することから、引渡し時点で履行義務が充足されると判断し、その時点で収益を認識しています。

取引の対価は履行義務を充足する前に概ね受領しています。

(3) 流通業

生鮮食品や日用品、生活雑貨等の商品販売を主に行っています。

商品販売については、顧客が商品が引き渡された時点で、顧客が当該資産に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断し、その時点で収益を認識しています。

取引の対価は履行義務の充足時点である商品引渡し時を中心に、概ね1ヶ月以内に受領しています。

なお、当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う金額を控除した純額で収益を認識しています。

(4) 物流業

航空機や船舶等を利用して貨物を運送するサービスの提供を主に行っています。

貨物を運送するサービスについては、顧客と合意した地点に貨物が到着した時点で、顧客がその便益を享受できることから、履行義務が充足されると判断し、到着日に収益を認識しています。

取引の対価は履行義務を充足してから、概ね3ヶ月以内に受領しています。

(5) レジャー・サービス業

宿泊施設や娯楽施設に関して、施設及びサービスの提供を主に行っています。

宿泊施設については、顧客が客室を利用し、宿泊サービスの提供が完了した日毎に履行義務が充足されると判断し、その時点で収益を認識しています。

娯楽施設については、施設またはサービスの提供が完了した時点で履行義務が充足されると判断し、その時点で収益を認識しています。

取引の対価は前受金の受領、または、履行義務を充足した時点等に受領しています。

(6) その他

その他は、「車両整備関連事業」、「建設関連事業」を主に行っています。

「車両整備関連事業」は、車両の修繕、補修、点検等の整備業務の提供を主に行っており、整備作業完了時をもって履行義務が充足されると判断し収益を認識しています。

取引の対価は履行義務を充足してから、概ね1ヶ月以内に受領しています。

「建設関連事業」は、施設、設備等の設計及び施工業務の提供を主に行っており、工事の進捗に応じて履行義務が充足されると判断し、履行義務の進捗に応じて収益を認識しています。

なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、履行義務の進捗に応じて収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しています。

取引の対価は、契約条件に従い、概ね履行義務の進捗に応じて段階的に受領しています。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

当連結会計年度における当社グループの契約残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	50,029
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	48,919
契約資産(期首残高)	1,846
契約資産(期末残高)	1,918
契約負債(期首残高)	15,243
契約負債(期末残高)	16,150

- (注) 1. 当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は 5,348百万円です。
 2. 当連結会計年度において契約資産及び契約負債の残高の重要な変動はありません。
 3. 契約資産は、工事契約等において、進捗度に応じて認識した収益に係る期末日時点で未請求の連結子会社の権利に関するものです。
 契約資産は、顧客の検収を受けた時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。
 契約資産は、連結貸借対照表において「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めています。
 契約負債は、主に不動産業におけるシニアマンション入居一時金や、運輸業における定期券の前受金に関するものです。
 契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。
 契約負債は、連結貸借対照表において「前受金」、「その他の流動負債」、「預り保証金」に含めています。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めていません。

残存履行義務に配分した取引価格の主な内容は、不動産業におけるシニアマンション入居一時金や、その他「建設関連事業」等における工事契約に関するものであり、残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度
1年以内	3,935
1年超2年以内	4,006
2年超3年以内	1,326
3年超	7,828
合計	17,097

株主資本等変動計算書

(2022年4月1日 から 2023年3月31日まで)

西日本鉄道株式会社
(単位：百万円)

	株 主 資 本											評 価 ・ 換 算 差 額 等				新 株 純 資 産 約 権 合 計		
	資 本 金	資 本 剰 余 金				利 益 剰 余 金						自 己 株 式 株 主 合 計	其 他 株 主 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 上 げ 延 誤 換 算 差 額 等 合 計				
		資 本 準 備 金	其 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	其 他 利 益 剰 余 金					利 益 剰 余 金 合 計							
						固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	特 定 株 式 取 得 積 立 金	別 途 繰 越 利 益 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金								
当期首残高	26,157	12,914		12,914	5,054	7,087	1,096		66,150	1,325	80,713	△ 1,278	118,507	6,470		6,470	405	125,383
当期変動額																		
剰余金の配当											△ 2,568	△ 2,568		△ 2,568				△ 2,568
圧縮特別勘定積立金の取崩							△ 1,096			1,096								
固定資産圧縮積立金の積立						1,265				△ 1,265								
固定資産圧縮積立金の取崩						△ 165				165								
特定株式取得積立金の積立								17		△ 17								
別途積立金の取崩									△ 3,000	3,000								
当期純利益										12,383	12,383		12,383					12,383
自己株式の取得												△ 8	△ 8					△ 8
自己株式の処分			△ 35	△ 35								119	83					83
利益剰余金から資本剰余金への振替			35	35						△ 35	△ 35							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)														1,595	0	1,595	△ 81	1,513
当期変動額合計						1,100	△ 1,096	17	△ 3,000	12,757	9,779	111	9,890	1,595	0	1,595	△ 81	11,404
当期末残高	26,157	12,914		12,914	5,054	8,187		17	63,150	14,083	90,493	△ 1,166	128,398	8,065	0	8,065	324	136,788

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的債券
- ② 子会社株式及び関連会社株式
- ③ その他有価証券

償却原価法

移動平均法による原価法

市場価格のない株式等以外のもの：決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等：移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）

については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、

持分相当額を純額で取り込む方法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 販売土地建物
- ② 貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日

以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

鉄道事業固定資産の構築物のうち、取替資産については、取替法を採用しています。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備え、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 役員等賞与引当金

取締役及び執行役員等に対する賞与支給に備え、支給見込額に基づき計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理しています。

(5) 株式報酬引当金

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から損益処理しています。

役員報酬BIP信託による当社株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき、取締役並びに役員執行役員及び執行役員に割り当てられたポイントに応じた株式の支給見込額に基づき計上しています。

(6) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しています。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、電車、バス等による旅客の輸送サービスに加え、住宅の販売、貨物の運送サービスや宿泊サービスの提供などを主な事業活動として行っています。

これらに係るサービスの提供については、役務提供完了時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しています。

また、一定期間にわたる契約の場合は、履行義務が一定期間にわたり充足されると判断し、期間に応じて収益を認識しています。商品及び製品の販売については、引き渡しが行われた時点で履行義務が充足されると判断し、引き渡し時点で収益を認識しています。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 工事負担金等の会計処理

当社は、国又は地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けています。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しています。

(2) 退職給付に係る会計処理

なお、損益計算書においては、受託工事金受入額及び工事負担金等受入額として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理方法は、連結計算書類と異なっています。

(追加情報)

(役員向け株式報酬制度について)

当社は、第176期定時株主総会決議に基づき、役員向け株式報酬制度を導入しています。その対象者は、監査等委員でない取締役（社外取締役を除く。）並びに役員執行役員及び執行役員（以下「取締役等」という。）としています。

(1) 取引の概要

本制度では、役員報酬BIP信託と称される仕組みを採用しています。これは、信託が取得した当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を役位や業績目標の達成度に応じて、原則として取締役等の退任時に交付及び給付するものです。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社の株式を、信託における帳簿価額（付随する費用の金額を除く。）により、貸借対照表の純資産の部に自己株式として計上しています。

なお、当事業年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、609百万円及び243千株です。

(会計上の見積りに関する注記)

(繰延税金資産の回収可能性)

- (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額
- | | |
|------------|--------|
| 繰延税金資産(純額) | 355百万円 |
|------------|--------|
- (繰延税金負債と相殺前の金額は 10,858百万円です)

- (2) 会計上の見積りの内容
- 連結注記表に同一の内容を記載しているため、記載を省略しています。

(固定資産の減損)

- (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額
- | | |
|-----------|------------|
| 減損損失 | 一百万円 |
| 鉄道事業固定資産 | 73,068百万円 |
| 自動車事業固定資産 | 20,957百万円 |
| 兼業事業固定資産 | 204,553百万円 |
| 各事業関連固定資産 | 5,656百万円 |
| 建設仮勘定 | 27,499百万円 |

- (2) 会計上の見積りの内容

①金額の算出方法

当社は、主に減損の兆候が認められた資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。割引前将来キャッシュ・フローは、西鉄グループ第16次中期経営計画(2023年度～2025年度)を基礎として、現在の使用状況や合理的な使用計画等を考慮し、経済的残存使用年数にわたる将来キャッシュ・フローを見積もって算出しています。

②主要な仮定

当社は新型コロナウイルス感染症の影響を多くの事業で受けていますが、事業毎の直近の状況を踏まえ、行動制限が緩和されたことによる需要の回復に加え、国内外からの観光・レジャー需要の取り込みを行うことで営業収益が回復していくと仮定し割引前将来キャッシュ・フローを算定しています。

③翌事業年度の計算書類に与える影響

当社では、合理的な仮定に基づき、割引前将来キャッシュ・フロー及び割引後将来キャッシュ・フローを算定していますが、感染症の影響など将来予測にあたっては不確定要素が多く、今後、見直しが必要となった場合、減損損失の計上が必要となる可能性があります。

(関係会社株式の評価)

- (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額
- | | |
|-----------|-----------|
| 関係会社株式評価損 | 799百万円 |
| 関係会社株式 | 50,419百万円 |

- (2) 会計上の見積りの内容

①金額の算出方法

当社は、関係会社株式の実質価額が著しく下落し、回復可能性が認められない場合は帳簿価額を実質価額まで減損処理しています。回復可能性の判定は、西鉄グループ第16次中期経営計画(2023年度～2025年度)を基礎とした、関係会社の合理的な事業計画や、過去の実績との乖離程度を含めて、各社の財政状態を個別に見積り判定しています。

②主要な仮定

当社グループの多くの関係会社で新型コロナウイルス感染症の影響を受けていますが、各関係会社における実質価額の回復可能性の判定にあたっては、行動制限が緩和されたことによる需要の回復に加え、国内外からの観光・レジャー需要の取り込みを行うことで実質価額が回復していくと仮定しています。

③翌事業年度の計算書類に与える影響

当社では、合理的な仮定に基づき、関係会社株式の実質価額の回復可能性を判定していますが、感染症の影響など将来予測にあたっては不確定要素が多く、今後、見直しが必要となった場合、関係会社株式評価損の計上が必要となる可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

鉄道事業固定資産	72,256	百万円
自動車事業固定資産	20,368	百万円
計	<u>92,625</u>	百万円

(2) 担保に係る債務

長期借入金	29,898	百万円
-------	--------	-----

(1年以内返済予定額を含む)

上記のほか、投資その他の資産には、特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律に基づく供託金 268百万円が含まれています。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

368,578 百万円

3. 事業用固定資産

有形固定資産	301,611	百万円
土地	119,416	百万円
建物	121,776	百万円
構築物	47,394	百万円
車両	7,059	百万円
その他	5,964	百万円
無形固定資産	2,624	百万円

4. 保証債務

下記の会社等の借入金及び営業取引に係わる債務に対し、次のとおり保証及び保証予約等を行っています。

保証債務

NNR Hotels International (Thailand)Co.,Ltd.	12,611	百万円
福岡エアポートホールディングス(株)	5,917	百万円
NNR Hotels International Korea Co.,Ltd.	989	百万円
九州メタル産業(株)	890	百万円
SC NNR 1 Co.,Ltd.	625	百万円
西鉄旅行(株)	157	百万円
新栄町商店街振興組合	116	百万円
提携住宅ローン利用顧客	50	百万円
マリンワールドPFI(株)	47	百万円
NNR・グローバル・ロジスティクス(オランダ)	0	百万円
小計	<u>21,405</u>	百万円

保証予約等

福岡小松フォークリフト(株)	150	百万円
----------------	-----	-----

合計

21,555 百万円

5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	15,330	百万円
長期金銭債権	4,961	百万円
短期金銭債務	52,472	百万円
長期金銭債務	930	百万円

6. 固定資産の取得価額から控除した

154,656 百万円

工事負担金等の圧縮記帳累計額

(損益計算書に関する注記)

1. 営業収益	199,705	百万円
2. 営業費	190,006	百万円
運送営業費及び売上原価	154,758	百万円
販売費及び一般管理費	14,937	百万円
諸税	7,208	百万円
減価償却費	13,102	百万円
3. 関係会社との取引高		
営業収益	6,266	百万円
営業費	35,353	百万円
営業費以外の営業取引	2,522	百万円
営業取引以外の取引高	3,772	百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 530 千株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付信託設定額	3,930 百万円
退職給付引当金	2,797 百万円
関係会社事業損失引当金	1,595 百万円
有価証券評価減	1,397 百万円
税務上の繰越欠損金	953 百万円
賞与引当金	844 百万円
固定資産減損	672 百万円
販売用不動産評価損	468 百万円
その他	2,184 百万円
繰延税金資産小計	14,844 百万円
評価性引当額	△ 3,986 百万円
繰延税金資産合計	10,858 百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△ 3,593 百万円
その他有価証券評価差額金	△ 3,539 百万円
退職給付信託設定益	△ 2,891 百万円
その他	△ 478 百万円
繰延税金負債合計	△ 10,502 百万円
繰延税金資産の純額	355 百万円

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い)

当社は、当事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しています。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っています。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしています。

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注)1	科目	期末残高 (注)1
子会社	(株)ニモカ	所有 直接100	資金の借入	資金の借入(注)2	6,132	短期借入金	7,553
子会社	NNR Hotels International (Thailand)Co.,Ltd.	所有 直接99.9 間接 0.1	債務保証	債務保証(注)3	12,611	-	-

(注)1.取引金額及び期末残高には消費税等は含まれていません。

2.(株)ニモカは、西鉄グループ会社相互の余剰資金の融通の仕組みであるCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を利用しています。

なお、取引金額は、平均借入残高を記載しています。利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しています。

3.金融機関からの借入金に対して保証したものであり、債務保証料は一般的な保証料等を勘案し協議のうえ決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	1,731円12銭
2. 1株当たり当期純利益	157円15銭

(重要な後発事象に関する注記)

固定資産の譲渡

当社は、2023年4月3日付で、当社が保有する固定資産を譲渡しました。

1. 譲渡の理由

当社が保有する「西新パレス」並びに「住まいのギャラリー-西新店」において、経営資源の有効活用を図るため、譲渡しました。

2. 譲渡資産の内容

西新パレス

所在地：福岡市早良区西新二丁目221番3号 他

敷地面積：6,216.28㎡

建物規模：地上4階建 鉄骨鉄筋コンクリート造、延床面積12,216.27㎡

住まいのギャラリー-西新店

所在地：福岡市早良区西新二丁目221番32号

敷地面積：1,105.99㎡

建物規模：地上2階建 鉄骨造、延床面積687.17㎡

3. 譲渡先の概要

(1) 名称	社会医療法人大成会
(2) 所在地	福岡県福岡市早良区西新一丁目1番35号
(3) 代表者の役職・氏名	理事長 黒田 康夫
(4) 事業内容	福岡記念病院の経営
(5) 開設	昭和34年1月
(6) 当社との関係	譲渡先と当社グループとの間に資本的関係及び人的関係はなく、関連当事者には該当しません。

4. 譲渡の日程

契約締結日 2022年12月28日

引渡時期 2023年4月3日

5. 損益に及ぼす影響

当該固定資産の譲渡により、2024年3月期第1四半期決算において、固定資産売却益約58億円を特別利益に計上する予定です。

(連結配当規制適用会社に関する注記)

当社は、連結配当規制適用会社です。

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報

(1) 運輸業

電車、バス等による旅客の輸送サービスの提供を主に行っています。

輸送サービスには主に定期外収入と定期収入があり、定期外収入は顧客が目的地に着いた時点で履行義務が充足されると判断し、その時点で収益を認識しています。

定期収入は通用期間にわたり履行義務が充足されると判断し、当該期間にわたり均等に収益を認識しています。

取引の対価は前受金の受領、または、履行義務を充足した時点等に受領しています。

(2) 不動産業

オフィスビル・商業施設及び賃貸住宅等の施設の貸付や、戸建住宅や分譲マンションの販売を主に行っています。

施設の貸付は「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に従い、リース取引として、その発生期間に収益を認識しています。

戸建住宅や分譲マンションの販売は、顧客に住居が引き渡された時点で、顧客が当該資産に対する支配を獲得することから、引渡し時点で履行義務が充足されると判断し、その時点で収益を認識しています。

取引の対価は履行義務を充足する前に概ね受領しています。

(3) 物流業

航空機や船舶等を利用して貨物を運送するサービスの提供を主に行っています。

貨物を運送するサービスについては、顧客と合意した地点に貨物が到着した時点で、顧客がその便益を享受できることから、履行義務が充足されると判断し、到着日に収益を認識しています。

取引の対価は履行義務を充足してから、概ね3ヶ月以内に受領しています。

(4) レジャー・サービス業

宿泊施設に関して、施設及びサービスの提供を主に行っています。

宿泊施設については、顧客が客室を利用し、宿泊サービスの提供が完了した日毎に履行義務が充足されると判断し、その時点で収益を認識しています。

取引の対価は前受金の受領、または、履行義務を充足した時点等に受領しています。